



厚生労働省

熊本労働局

Press Release

熊本労働局発表
局長（木下 正人）
令和2年1月31日

【照会先】

熊本労働局職業安定部職業対策課
課長 福山 幹也
外国人雇用対策担当官 作田 和人
（電話）096-211-1704

報道関係者 各位

令和元年「外国人雇用状況」の届出状況集計結果 （令和元年10月末現在）

～外国人労働者数は12,345人。届出義務化以来、過去最高を更新～

熊本労働局はこのほど、令和元年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることが義務付けられています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者※であり、数値は令和元年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

※特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は12,345人で、前年同期比2,190人、21.6%の増加（平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新）
- 外国人労働者を雇用する事業所数は2,743か所で、前年同期比305か所、12.5%の増加（平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新）
- 国籍別では、ベトナムが最も多く5,465人（外国人労働者全体の44.3%）、次いで中国2,458人（19.9%）、フィリピン1,743人（14.1%）の順。対前年伸び率は、インドネシア（72.8%）が高い。
- 在留資格別では、「技能実習」の労働者が7,980人で、前年同期比で1,685人、26.8%の増加
また、技術・人文知識・国際業務（特定技能者含む）に就く人など「専門的・技術的分野の在留資格」は1,579人で、前年同期比で213人、15.6%の増加

詳細は、次頁以降をご参照ください。

【届出状況の概要】

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

(1) 令和元年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は2,743か所であり、外国人労働者数は12,345人であった。これは平成30年10月末現在の2,438か所、10,155人に対し、305か所(12.5%)、2,190人(21.6%)の増加となった。

外国人を雇用している事業所数、及び外国人労働者数ともに平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高の数値を更新した。 【別表2】

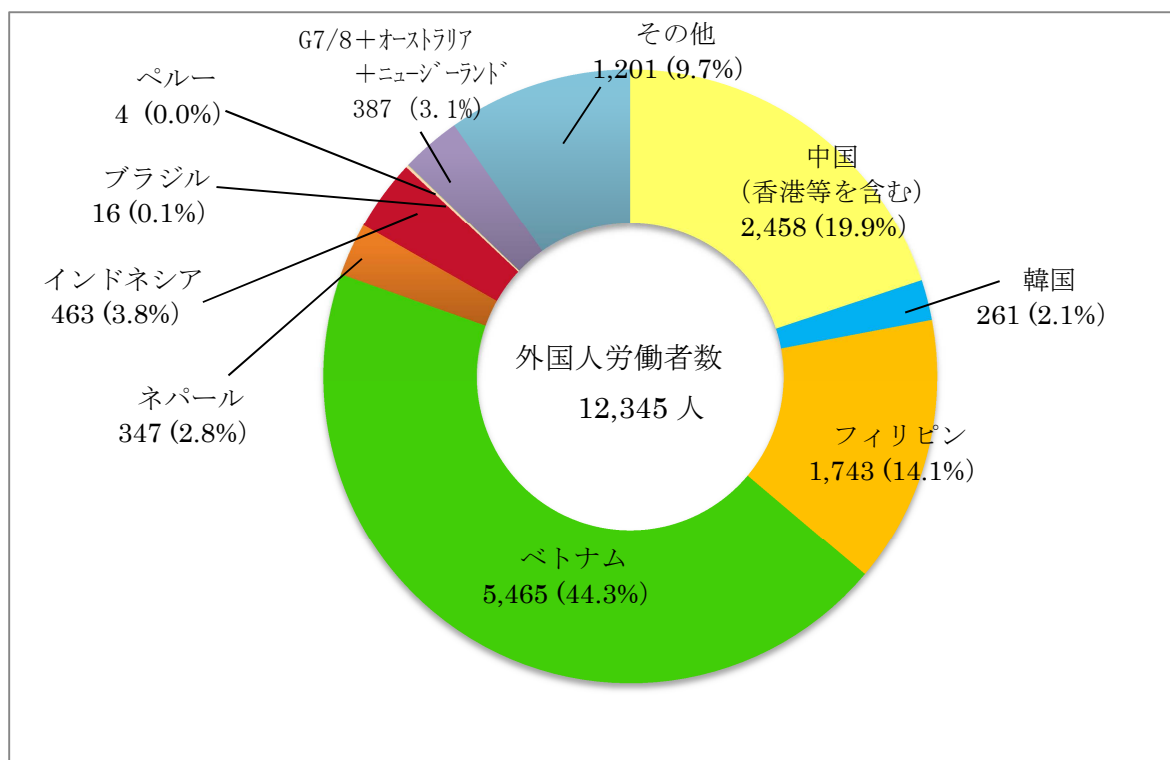
(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っているのは103事業所、当該事業所で就労する外国人労働者数は935人であり、それぞれ事業所全体の3.8%、外国人労働者全体の7.6%を占めている。これは、平成30年10月末現在の93事業所、667人に対し、事業所数は10か所(10.8%)、外国人労働者数は268人(40.2%)の増加となっている。【別表2】

2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、ベトナムが外国人労働者数全体の44.3%を占め、次いで、中国(香港等を含む)が19.9%、フィリピンが14.1%となっている。特に、ベトナムについては対前年同期比で1,205人(28.3%)と大幅な増加となっている。

【図1、別表1】

【図1】 国籍別外国人労働者の割合

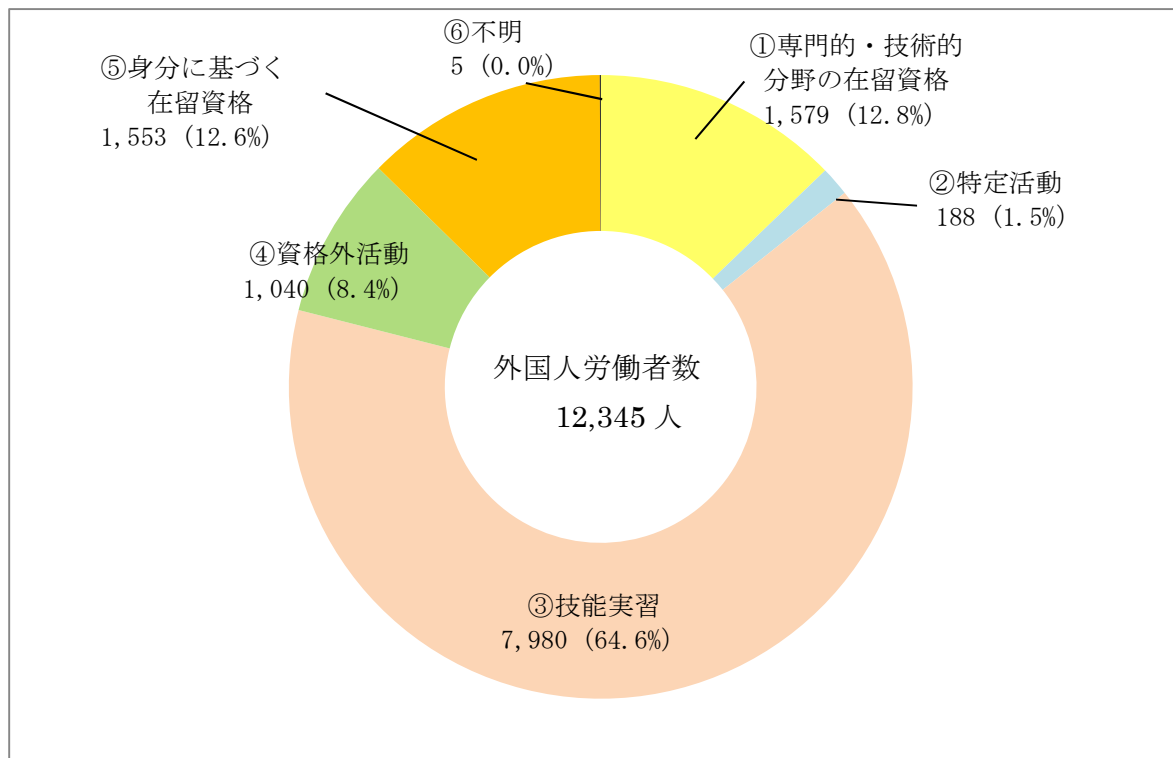


(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が外国人労働者全体の64.6%を占め、次いで、「専門的・技術的分野の在留資格¹」が12.8%、「身分に基づく在留資格²」が12.6%となっている。

「技能実習」の外国人労働者は7,980人と前年同期比で1,685人(26.8%)増加しており、ベトナムを中心とした農業、製造業における「技能実習」での外国人の雇用が拡大している。

また、「専門的・技術的分野の在留資格」の外国人労働者は1,579人と前年同期比で213人(15.6%)増加している。【図2、別表1】

【図2】 在留資格別外国人労働者の割合



(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国は「技能実習」が46.4%、「専門的・技術的分野の在留資格」が21.9%となっている。

フィリピンは「技能実習」が57.9%、「身分に基づく在留資格」が36.1%を占めており、内訳では「永住者」が26.6%となっている。

ベトナムについては、「技能実習」が85.7%を占めている。【別表1】

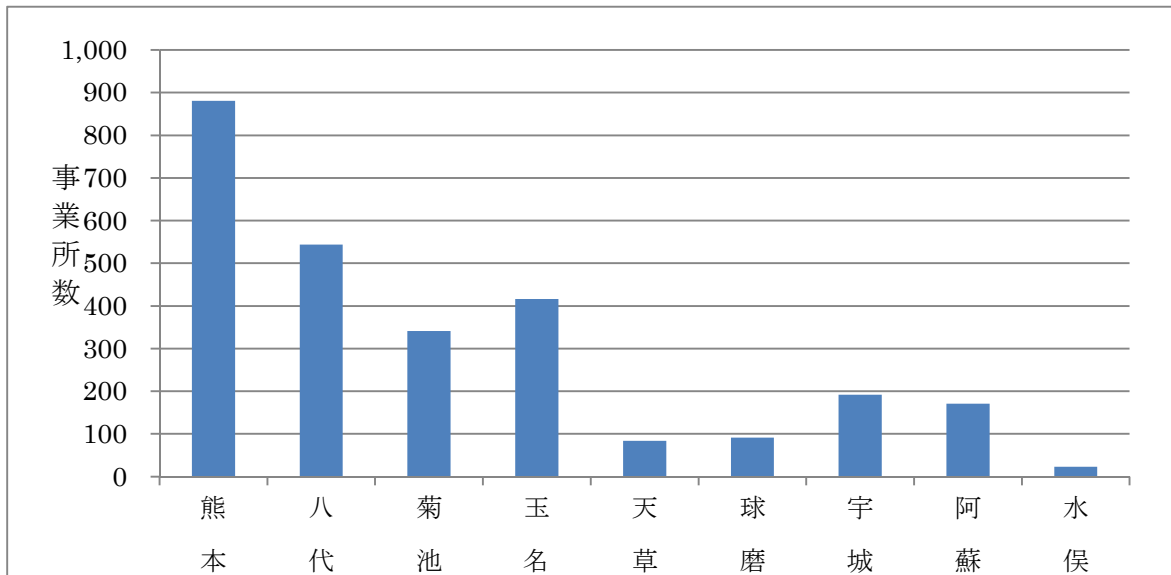
¹ 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」、「特定技能」が該当する。

² 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

3 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

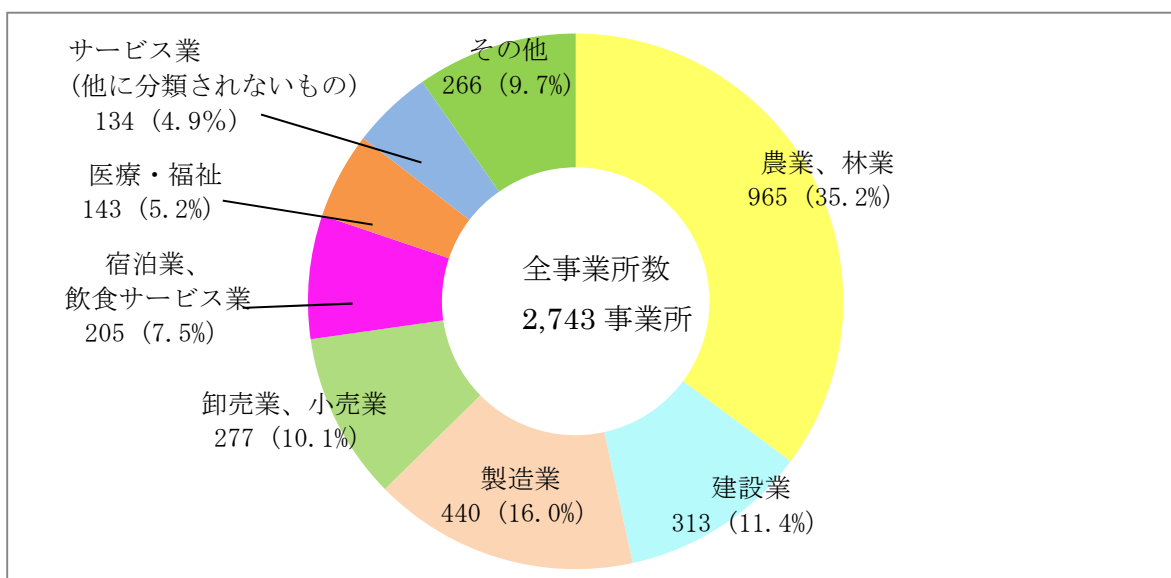
(1) 安定所別の外国人雇用事業所の所在の割合は、熊本所（上益城出張所を含む、以下同じ）が 32.1% を占め次いで八代所 19.8%、玉名所 15.2%、菊池所 12.4% となっている。【図 3、別表 2】

【図3】 安定所別外国人雇用事業所数



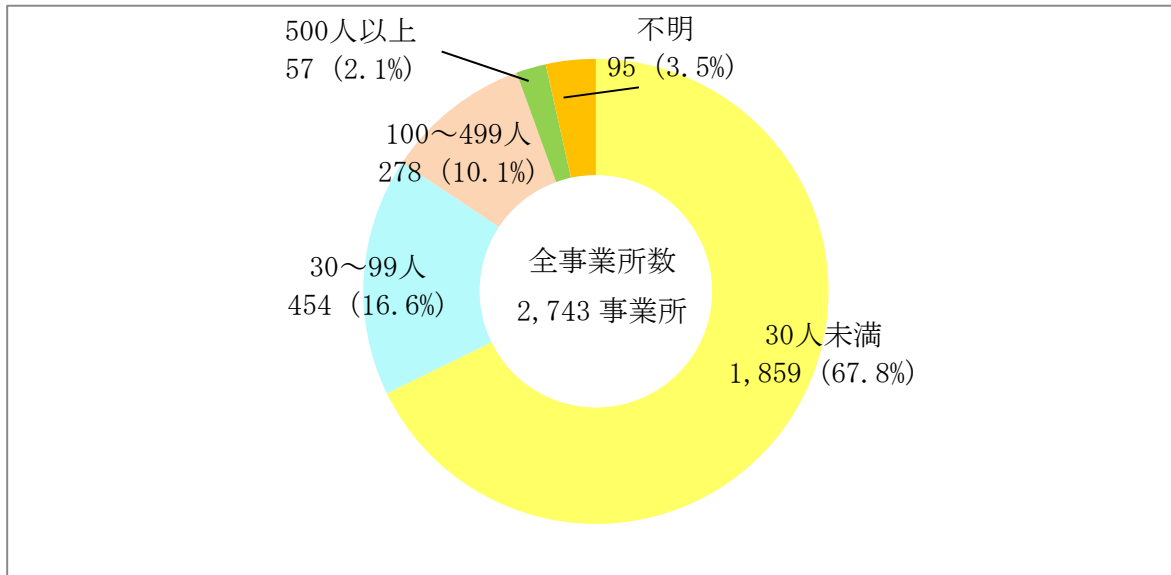
(2) 産業別にみると、「農業、林業」が 35.2% を占め、次いで「製造業」が 16.0% 「卸売業、小売業」が 10.1%、「宿泊業、飲食サービス業」が 7.5% となっている。「医療、福祉」の占める割合が前年と比べ増加している。【図 4、別表 4】

【図4】 産業別外国人雇用事業所の割合



(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体 67.8% を占める。事業所数はどの規模（不明は除く）においても増加しており、特に「30～99人」規模の事業所では前年同期比で 19.5% の増加であり、最も大きな増加率となっている。【図5、別表8】

【図5】 事業所規模別外国人雇用事業所の割合

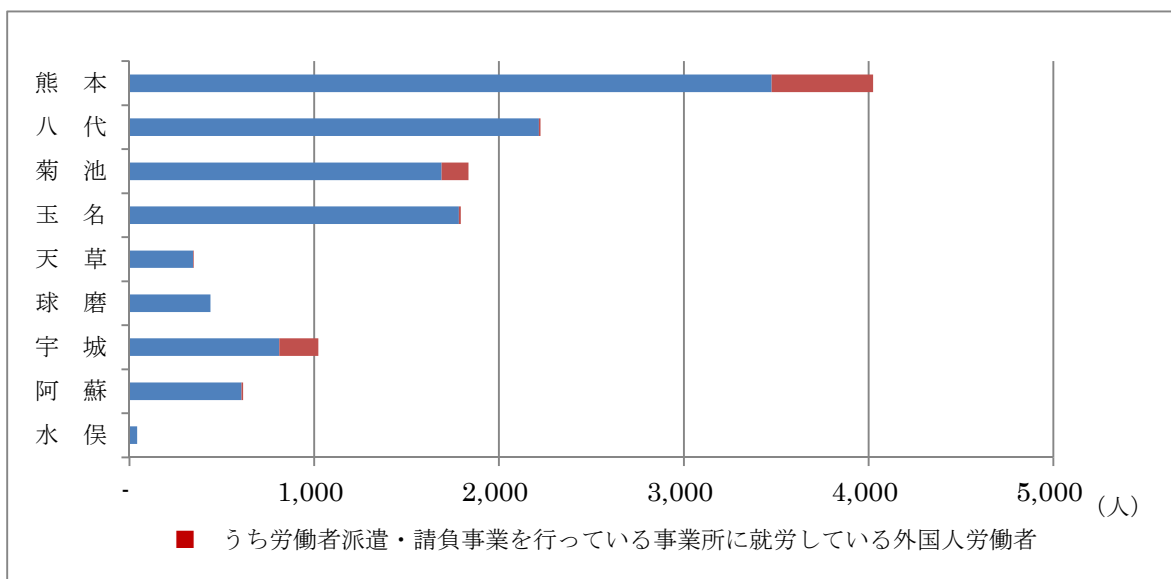


4 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 安定所別の外国人労働者数の割合は、熊本所が 32.6% を占め、次いで八代所 18.0% となっており、この 2 所管轄で全体の半数を超える。

また、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合をみると、熊本所が 13.6%、菊池所が 8.0% となっている。【図6、別表2】

【図6】 安定所別外国人労働者数

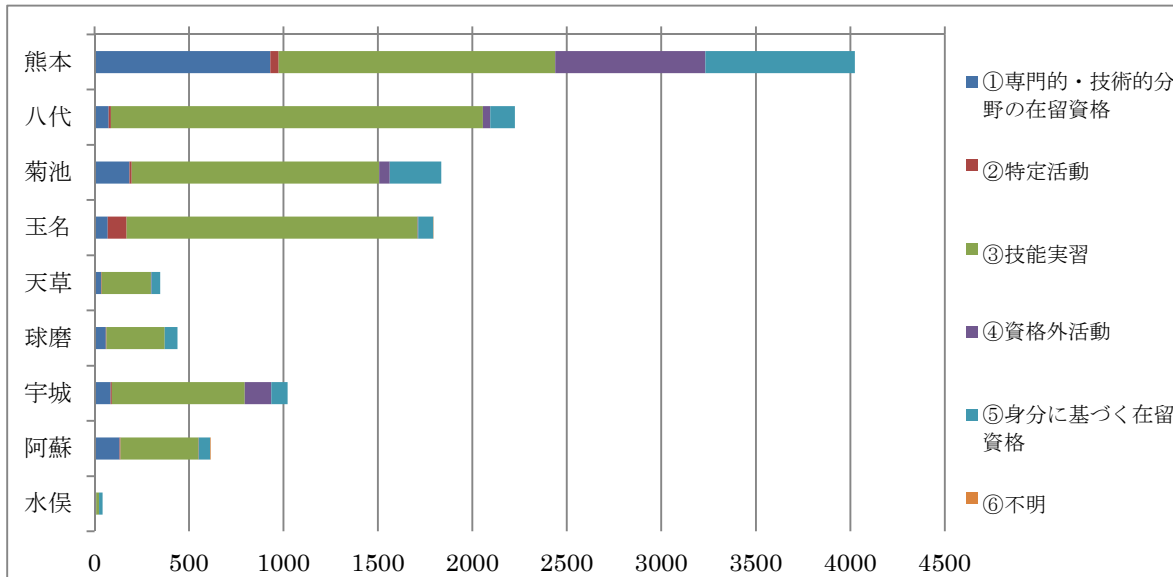


(2) 安定所別・在留資格別にみると、外国人労働者のうち「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が最も高いのが熊本所で23.1%、次いで阿蘇所21.5%、「技能実習」の割合が高いのは八代所、玉名所でそれぞれ8割を超えている。

「資格外活動（留学）」の割合が高いのは熊本所19.8%、宇城所13.9%、「身分に基づく在留資格」の割合が高いのは、水俣所42.9%、熊本所19.7%となっている。

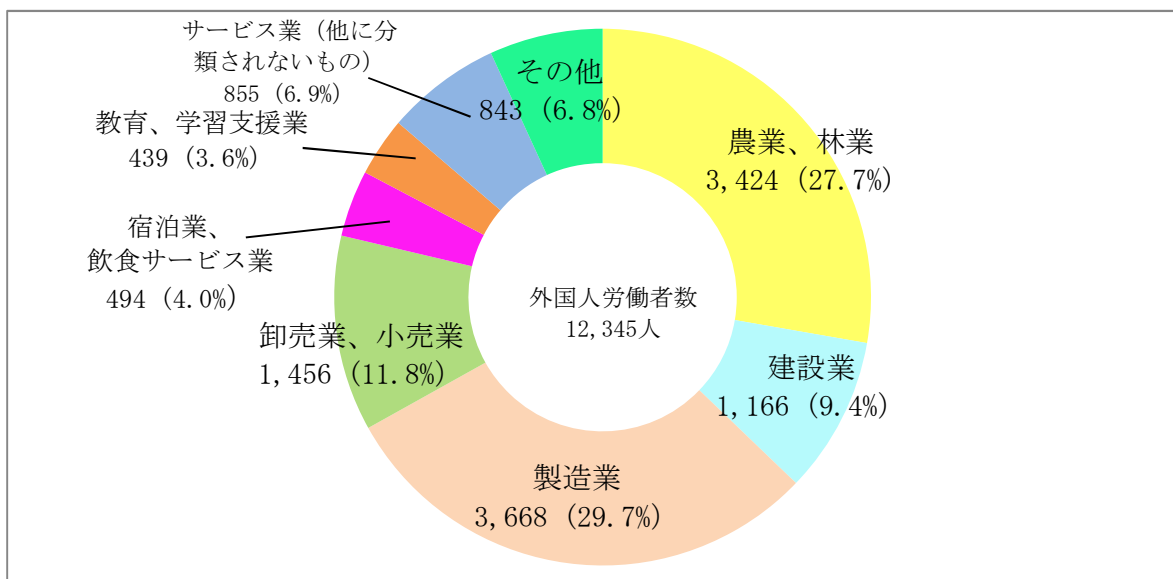
【図7、別表3】

【図7】 安定所別・在留資格別外国人労働者数



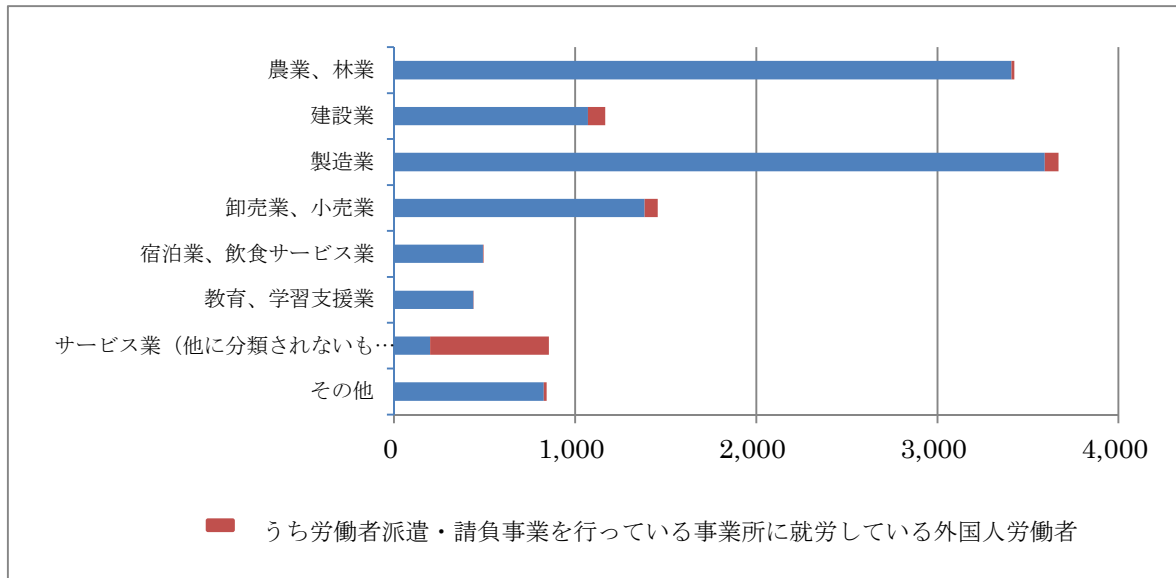
(3) 産業別にみると、「製造業」が29.7%、次いで「農業、林業」が27.7%、「卸売業、小売業」が11.8%となっている。【図8-1、別表4】

【図8-1】 産業別外国人労働者数



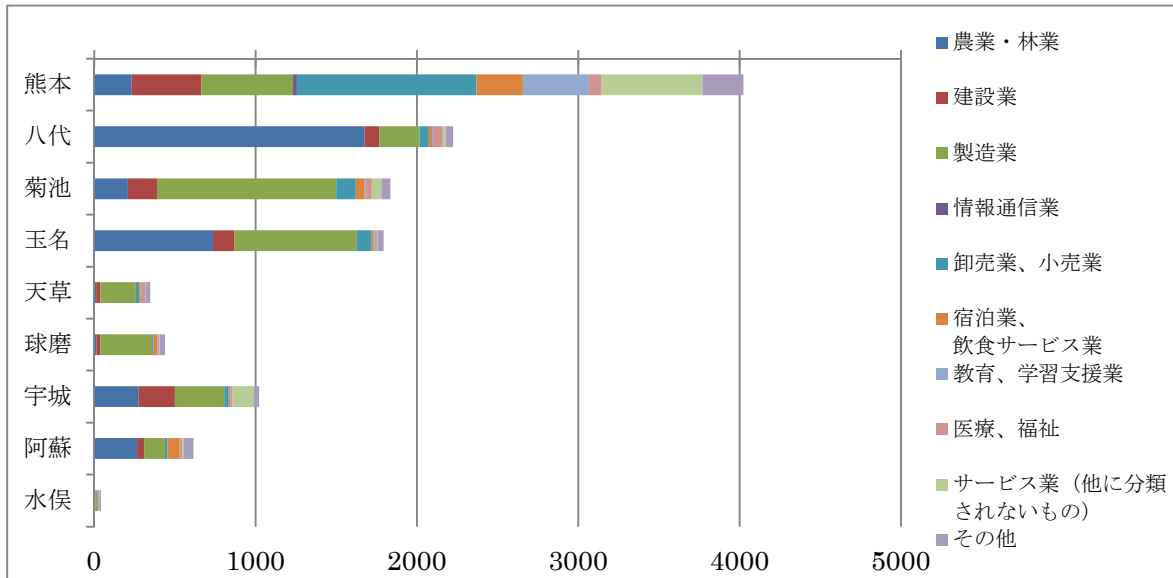
産業別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の傾向をみると、「サービス業（他に分類されないもの）」では、同産業の外国人労働者全体の76.6%にあたる655人となっている。【図8-2、別表4】

【図8-2】 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の産業別状況



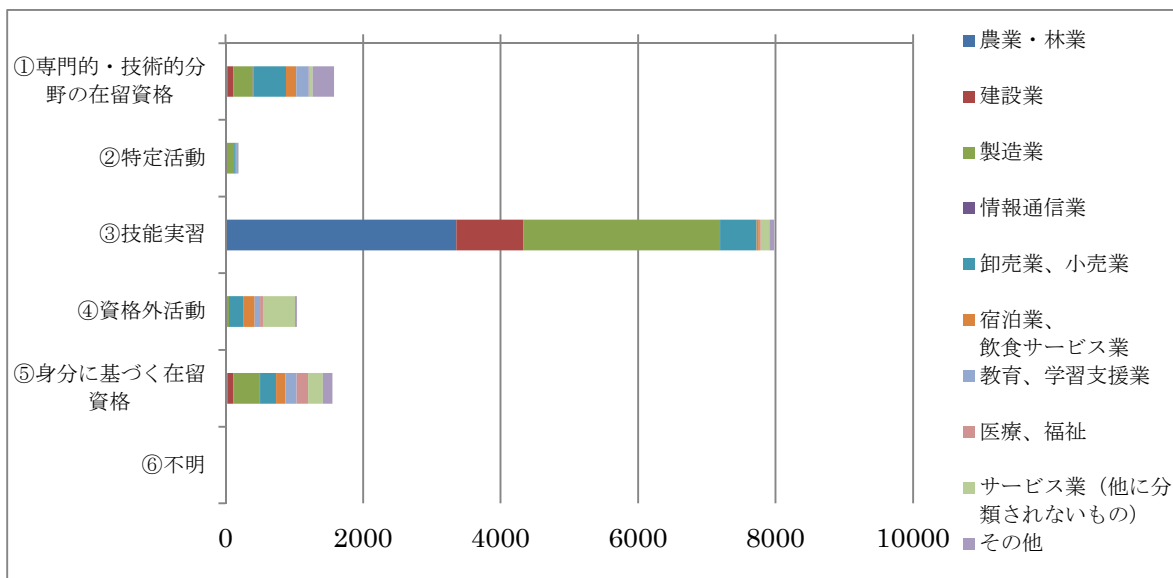
(4) 安定所別・産業別にみると、「農業、林業」については八代所の割合が高く75.3%次いで阿蘇所で43.3%となっている。「製造業」については球磨所が72.9%、天草所が63.5%となっている。「卸売業、小売業」については熊本所が27.7%となっている。【図9、別表5】

【図9】安定所別・産業別外国人労働者数



(5) 在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「卸売業・小売業」が30.0%、「製造業」が18.2%「教育・学習支援業」が11.3%となっている。「技能実習」については、「農業、林業」が42.1%、「製造業」が35.7%を占めている。「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が24.9%となっている。【図10、別表6】

【図10】在留資格別・産業別外国人労働者数

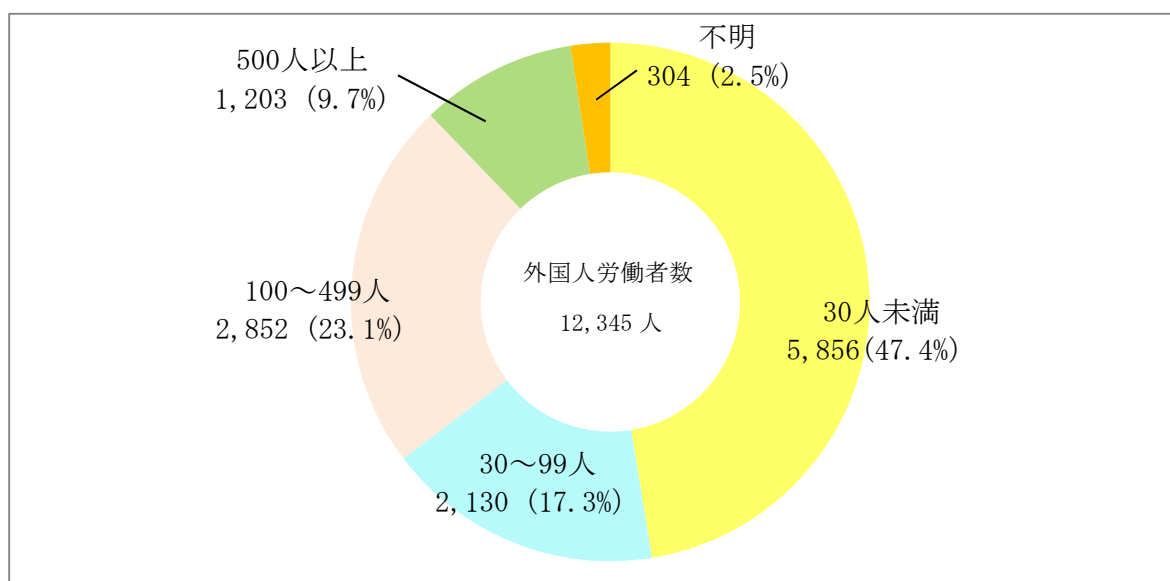


(6) 国籍別・産業別にみると、中国、フィリピン、ベトナムについては、「農業・林業」がそれぞれ 29.2%、34.3%、31.0%、韓国については、「製造業」が 23.0%、G7/8 等については、「教育、学習支援業」が 47.0%と、最も高い割合となっている。

国籍別に派遣・請負の構成比をみると、ネパールの構成比が高く、それぞれ 48.7%となっている。【別表 7】

(7) 事業所規模別にみると、「30 人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の 67.8%を占める。【図 11、別表 8】

【図 11】 事業所規模別外国人労働者数



「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和元年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）公共職業安定所別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）公共職業安定所別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）公共職業安定所別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表9）地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）

〔参考表〕外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（熊本労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
総数	12,345	1,579 (12.8%)	901 (7.3%)	188 (1.5%)	7,980 (64.6%)	1,040 (8.4%)	905 (7.3%)	1,553 (12.6%)	1,099 (8.9%)	334 (2.7%)	31 (0.3%)	89 (0.7%)	5 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	2,458 [19.9%]	539 (21.9%)	302 (12.3%)	14 (0.6%)	1,140 (46.4%)	231 (9.4%)	167 (6.8%)	534 (21.7%)	394 (16.0%)	89 (3.6%)	25 (1.0%)	26 (1.1%)	0 (0.0%)
韓国	261 [2.1%]	146 (55.9%)	126 (48.3%)	10 (3.8%)	9 (3.4%)	13 (5.0%)	12 (4.6%)	83 (31.8%)	62 (23.8%)	20 (7.7%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)
フィリピン	1,743 [14.1%]	83 (4.8%)	13 (0.7%)	5 (0.3%)	1,009 (57.9%)	16 (0.9%)	13 (0.7%)	629 (36.1%)	464 (26.6%)	108 (6.2%)	3 (0.2%)	54 (3.1%)	1 (0.1%)
ベトナム	5,465 [44.3%]	242 (4.4%)	207 (3.8%)	129 (2.4%)	4,684 (85.7%)	390 (7.1%)	371 (6.8%)	20 (0.4%)	7 (0.1%)	12 (0.2%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)
ネパール	347 [2.8%]	72 (20.7%)	51 (14.7%)	2 (0.6%)	9 (2.6%)	261 (75.2%)	228 (65.7%)	3 (0.9%)	0 (0.0%)	2 (0.6%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
インドネシア	463 [3.8%]	5 (1.1%)	3 (0.6%)	10 (2.2%)	410 (88.6%)	13 (2.8%)	9 (1.9%)	25 (5.4%)	16 (3.5%)	8 (1.7%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)
ブラジル	16 [0.1%]	2 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (87.5%)	11 (68.8%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	2 (12.5%)	0 (0.0%)
ペルー	4 [0.0%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (75.0%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	387 [3.1%]	229 (59.2%)	34 (8.8%)	2 (0.5%)	0 (0.0%)	4 (1.0%)	3 (0.8%)	152 (39.3%)	97 (25.1%)	53 (13.7%)	1 (0.3%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	201 [1.6%]	129 (64.2%)	14 (7.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	1 (0.5%)	71 (35.3%)	50 (24.9%)	20 (10.0%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	56 [0.5%]	31 (55.4%)	6 (10.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.8%)	1 (1.8%)	24 (42.9%)	12 (21.4%)	12 (21.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	1,201 [9.7%]	261 (21.7%)	165 (13.7%)	16 (1.3%)	718 (59.8%)	112 (9.3%)	102 (8.5%)	90 (7.5%)	46 (3.8%)	41 (3.4%)	1 (0.1%)	2 (0.2%)	4 (0.3%)

注1： [] 内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表 2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（熊本労働局）

令和元年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
総計	2,743	103 [3.8]	100.0	12,345	935 [7.6]	100.0
1 熊本公共職業安定所	881	62 [7.0]	32.1	4,025	549 [13.6]	32.6
2 八代公共職業安定所	544	2 [0.4]	19.8	2,225	8 [0.4]	18.0
3 菊池公共職業安定所	341	23 [6.7]	12.4	1,835	146 [8.0]	14.9
4 玉名公共職業安定所	416	4 [1.0]	15.2	1,794	11 [0.6]	14.5
5 天草公共職業安定所	84	2 [2.4]	3.1	348	2 [0.6]	2.8
6 球磨公共職業安定所	91	0 [0.0]	3.3	439	- [0.0]	3.6
7 宇城公共職業安定所	192	7 [3.6]	7.0	1,022	211 [20.6]	8.3
8 阿蘇公共職業安定所	171	3 [1.8]	6.2	615	8 [1.3]	5.0
9 水俣公共職業安定所	23	0 [0.0]	0.8	42	- [0.0]	0.3

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（都道府県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（熊本労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人、％）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明 (構成比)
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
総数	12,345	1,579 (12.8)	901	188 (1.5)	7,980 (64.6)	1,040 (8.4)	905	1,553 (12.6)	1,099	334	31	89	5 (0.0)
1 熊本公共職業安定所	4,025	931 (23.1)	459	44 (1.1)	1,463 (36.3)	795 (19.8)	683	792 (19.7)	570	165	20	37	0
2 八代公共職業安定所	2,225	75 (3.4)	42	11 (0.5)	1,969 (88.5)	39 (1.8)	39	131 (5.9)	84	31	2	14	0
3 菊池公共職業安定所	1,835	184 (10.0)	139	13 (0.7)	1,309 (71.3)	57 (3.1)	49	272 (14.8)	199	52	5	16	0
4 玉名公共職業安定所	1,794	70 (3.9)	43	100 (5.6)	1,540 (85.8)	3 (0.2)	2	80 (4.5)	58	19	-	3	1 (0.1)
5 天草公共職業安定所	348	34 (9.8)	6	4 (1.1)	261 (75.0)	2 (0.6)	-	47 (13.5)	32	13	-	2	0
6 球磨公共職業安定所	439	60 (13.7)	33	3 (0.7)	308 (70.2)	-	-	68 (15.5)	50	16	-	2	0
7 宇城公共職業安定所	1,022	84 (8.2)	67	7 (0.7)	703 (68.8)	142 (13.9)	132	86 (8.4)	48	25	4	9	0
8 阿蘇公共職業安定所	615	132 (21.5)	109	6 (1.0)	412 (67.0)	2 (0.3)	-	59 (9.6)	45	8	-	6	4 (0.7)
9 水俣公共職業安定所	42	9 (21.4)	3	-	15 (35.7)	-	-	18 (42.9)	13	5	-	-	0

注1：（ ）の数値は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（熊本労働局）

令和元年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	2,743	103 [3.8]	100.0	12,345	935 [7.6]	100.0
A 農業、林業	965	5 [0.5]	35.2	3,424	15 [0.4]	27.7
うち 農業	961	5 [0.5]	35.0	3,420	15 [0.4]	27.7
B 漁業	2	0 [0.0]	0.1	4	0 [0.0]	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0 [0.0]	0.0	6	0 [0.0]	0.0
D 建設業	313	9 [2.9]	11.4	1,166	96 [8.2]	9.4
E 製造業	440	16 [3.6]	16.0	3,668	76 [2.1]	29.7
うち 食料品製造業	109	2 [1.8]	4.0	1,010	14 [1.4]	8.2
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	3	0 [0.0]	0.1	5	0 [0.0]	0.0
うち 繊維工業	72	0 [0.0]	2.6	518	0 [0.0]	4.2
うち 金属製品製造業	53	2 [3.8]	1.9	356	6 [1.7]	2.9
うち 生産用機械器具製造業	21	2 [9.5]	0.8	225	6 [2.7]	1.8
うち 電気機械器具製造業	30	3 [10.0]	1.1	303	5 [1.7]	2.5
うち 輸送用機械器具製造業	45	3 [6.7]	1.6	595	5 [0.8]	4.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0 [0.0]	0.0	3	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	18	1 [5.6]	0.7	26	7 [26.9]	0.2
H 運輸業、郵便業	27	0 [0.0]	1.0	68	0 [0.0]	0.6
I 卸売業、小売業	277	3 [1.1]	10.1	1,456	73 [5.0]	11.8
J 金融業、保険業	4	0 [0.0]	0.1	7	0 [0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	15	0 [0.0]	0.5	37	0 [0.0]	0.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	29	1 [3.4]	1.1	98	4 [4.1]	0.8
M 宿泊業、飲食サービス業	205	3 [1.5]	7.5	494	3 [0.6]	4.0
うち 宿泊業	72	1 [1.4]	2.6	148	1 [0.7]	1.2
うち 飲食店	127	2 [1.6]	4.6	326	2 [0.6]	2.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	29	2 [6.9]	1.1	88	3 [3.4]	0.7
O 教育、学習支援業	74	1 [1.4]	2.7	439	1 [0.2]	3.6
P 医療、福祉	143	1 [0.7]	5.2	264	2 [0.8]	2.1
うち 医療業	46	0 [0.0]	1.7	88	0 [0.0]	0.7
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	97	1 [1.0]	3.5	176	2 [1.1]	1.4
Q 複合サービス事業	22	0 [0.0]	0.8	51	0 [0.0]	0.4
R サービス業（他に分類されないもの）	134	61 [45.5]	4.9	855	655 [76.6]	6.9
うち 自動車整備業	11	1 [9.1]	0.4	19	4 [21.1]	0.2
うち 職業紹介・労働者派遣業	37	36 [97.3]	1.3	525	524 [99.8]	4.3
うち その他の事業サービス業	60	23 [38.3]	2.2	247	124 [50.2]	2.0
S 公務（他に分類されるものを除く）	43	0 [0.0]	1.6	185	0 [0.0]	1.5
T 分類不能の産業	1	0 [0.0]	0.0	6	0 [0.0]	0.0

注 産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（熊本労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち農業・林業		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	12,345	3,424	27.7	1,166	9.4	3,668	29.7	26	0.2	1,456	11.8	494	4.0	439	3.6	264	2.1	855	6.9
1 熊本公共職業安定所	4,025	232	5.8	434	10.8	566	14.1	24	0.6	1,113	27.7	289	7.2	407	10.1	80	2.0	625	15.5
2 八代公共職業安定所	2,225	1,676	75.3	92	4.1	249	11.2	-	0.0	57	2.6	19	0.9	7	0.3	61	2.7	19	0.9
3 菊池公共職業安定所	1,835	209	11.4	185	10.1	1,106	60.3	-	0.0	122	6.6	56	3.1	5	0.3	38	2.1	60	3.3
4 玉名公共職業安定所	1,794	737	41.1	131	7.3	758	42.3	1	0.1	90	5.0	11	0.6	10	0.6	15	0.8	4	0.2
5 天草公共職業安定所	348	12	3.4	26	7.5	221	63.5	-	0.0	20	5.7	10	2.9	2	0.6	26	7.5	2	0.6
6 球磨公共職業安定所	439	14	3.2	25	5.7	320	72.9	1	0.2	8	1.8	22	5.0	2	0.5	11	2.5	2	0.5
7 宇城公共職業安定所	1,022	275	26.9	225	22.0	307	30.0	-	0.0	27	2.6	10	1.0	3	0.3	10	1.0	133	13.0
8 阿蘇公共職業安定所	615	267	43.4	44	7.2	129	21.0	-	0.0	15	2.4	76	12.4	2	0.3	16	2.6	8	1.3
9 水俣公共職業安定所	42	2	4.8	4	9.5	12	28.6	-	0.0	4	9.5	1	2.4	1	2.4	7	16.7	2	4.8

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（熊本労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち農業・林業		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
		人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数
総数	12,345	3,424	27.7	1,166	9.4	3,668	29.7	26	0.2	1,456	11.8	494	4.0	439	3.6	264	2.1	855	6.9
①専門的・技術的分野の在留資格	1,579	34	2.2	76	4.8	288	18.2	9	0.6	474	30.0	149	9.4	179	11.3	14	0.9	45	2.8
うち技術・人文知識・国際業務	901	21	2.3	66	7.3	223	24.8	9	1.0	297	33.0	94	10.4	35	3.9	6	0.7	44	4.9
②特定活動	188	1	0.5	15	8.0	109	58.0	0	0.0	13	6.9	17	9.0	13	6.9	13	6.9	4	2.1
③技能実習	7,980	3,359	42.1	977	12.2	2,851	35.7	6	0.1	534	6.7	30	0.4	-	0.0	28	0.4	128	1.6
④資格外活動	1,040	-	0.0	17	1.6	33	3.2	3	0.3	203	19.5	166	16.0	82	7.9	43	4.1	462	44.4
うち留学	905	-	0.0	7	0.8	23	2.5	3	0.3	152	16.8	147	16.2	74	8.2	39	4.3	434	48.0
⑤身分に基づく在留資格	1,553	30	1.9	80	5.2	387	24.9	8	0.5	232	14.9	132	8.5	165	10.6	166	10.7	216	13.9
うち永住者	1,099	24	2.2	48	4.4	283	25.8	5	0.5	155	14.1	89	8.1	126	11.5	126	11.5	152	13.8
うち日本人の配偶者等	334	6	1.8	16	4.8	88	26.3	3	0.9	53	15.9	25	7.5	36	10.8	27	8.1	43	12.9
うち永住者の配偶者等	31	-	0.0	8	25.8	3	9.7	0	0.0	13	41.9	1	3.2	3	9.7	1	3.2	2	6.5
うち定住者	89	-	0.0	8	9.0	13	14.6	0	0.0	11	12.4	17	19.1	-	0.0	12	13.5	19	21.3
⑥不明	5	-	0.0	1	20.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（熊本労働局）

令和元年10月末現在

(単位：人、%)

	全産業計			うち農業・林業		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	うち派遣・請負	構成比		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	12,345	935	7.6	3,424	27.7	1,166	9.4	3,668	29.7	26	0.2	1,456	11.8	494	4.0	439	3.6	264	2.1	855	6.9
中国 （香港等を含む）	2,458	146	5.9	718	29.2	162	6.6	515	21.0	6	0.2	628	25.5	123	5.0	95	3.9	52	2.1	83	3.4
韓国	261	20	7.7	-	0.0	4	1.5	60	23.0	6	2.3	22	8.4	40	15.3	47	18.0	7	2.7	22	8.4
フィリピン	1,743	104	6.0	598	34.3	152	8.7	480	27.5	1	0.1	92	5.3	63	3.6	25	1.4	108	6.2	130	7.5
ベトナム	5,465	392	7.2	1,692	31.0	581	10.6	2,170	39.7	7	0.1	439	8.0	108	2.0	7	0.1	19	0.3	362	6.6
ネパール	347	169	48.7	-	0.0	14	4.0	22	6.3	2	0.6	26	7.5	89	25.6	7	2.0	1	0.3	170	49.0
インドネシア	463	36	7.8	28	6.0	145	31.3	170	36.7	-	0.0	46	9.9	8	1.7	6	1.3	13	2.8	34	7.3
ブラジル	16	4	25.0	2	12.5	2	12.5	5	31.3	1	6.3	-	0.0	1	6.3	-	0.0	1	6.3	3	18.8
ペルー	4	1	25.0	-	0.0	2	50.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	1	25.0	1	25.0
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	387	6	1.6	3	0.8	4	1.0	15	3.9	1	0.3	3	0.8	11	2.8	182	47.0	5	1.3	7	1.8
うちアメリカ	201	1	0.5	2	1.0	2	1.0	3	1.5	1	0.5	1	0.5	2	1.0	106	52.7	4	2.0	1	0.5
うちイギリス	56	1	1.8	-	0.0	-	0.0	4	7.1	-	0.0	-	0.0	2	3.6	25	44.6	-	0.0	1	1.8
その他	1,201	57	4.7	383	31.9	100	8.3	231	19.2	2	0.2	200	16.7	51	4.2	70	5.8	57	4.7	43	3.6

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（熊本労働局）

令和元年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数	うち派遣・請負事業所 [比率]	構成比	外国人労働者数	うち派遣・請負労働者 [比率]	構成比	一事業所あたりの 外国人労働者数		
								うち派遣・ 請負労働者	
全事業所規模計	2,743	103 [3.8]	100.0	12,345	935 [7.6]	100.0	4.5	9.1	
事業所労働者数	30人未満	1,859	31 [1.7]	67.8	5,856	86 [1.5]	47.4	3.2	2.8
	30～99人	454	34 [7.5]	16.6	2,130	359 [16.9]	17.3	4.7	10.6
	100～499人	278	30 [10.8]	10.1	2,852	424 [14.9]	23.1	10.3	14.1
	500人以上	57	8 [14.0]	2.1	1,203	66 [5.5]	9.7	21.1	8.3
	不明	95	- [0.0]	3.5	304	- [0.0]	2.5	3.2	0.0

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（熊本労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人）

	特定技能計	特定産業分野（注）													
		介護	ビルクリーニング	素形材産業	産業機械製造業	電気・電子情報関連産業	建設	造船・舶用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食品製造業	外食業
総数	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0
1 熊本公共職業安定所	0														
2 八代公共職業安定所	4											4			
3 菊池公共職業安定所	0														
4 玉名公共職業安定所	0														
5 天草公共職業安定所	0														
6 球磨公共職業安定所	0														
7 宇城公共職業安定所	1											1			
8 阿蘇公共職業安定所	5											5			
9 水俣公共職業安定所	0														

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた14分野をいう。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移（平成25年～令和元年）

[参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
事業所数	1,147	6.1%	1,337	16.6%	1,475	10.3%	1,692	14.7%	1,986	17.4%	2,438	22.8%	2,743	12.5%
派遣・請負	42	0.0%	42	0.0%	43	2.4%	50	16.3%	62	24.0%	93	50.0%	103	10.8%
外国人労働者数	3,798	7.4%	4,416	16.3%	5,159	16.8%	6,422	24.5%	7,743	20.6%	10,155	31.2%	12,345	21.6%
（男子）	（1235）	-	（1487）	20.4%	（1935）	30.1%	（2556）	32.1%	（3207）	25.5%	（4285）	33.6%	（5384）	25.6%
（女子）	（2563）	-	（2929）	14.3%	（3224）	10.1%	（3866）	19.9%	（4536）	17.3%	（5870）	29.4%	（6961）	18.6%
派遣・請負	122	20.8%	140	14.8%	170	21.4%	277	62.9%	383	38.3%	667	74.2%	935	40.2%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

[参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
事業所総数	1,147	6.1%	1,337	16.6%	1,475	10.3%	1,692	14.7%	1,986	17.4%	2,438	22.8%	2,743	12.5%
農業、林業	402	16.2%	470	16.9%	532	13.2%	628	18.0%	743	18.3%	885	19.1%	965	9.0%
建設業	37	-2.7%	54	45.9%	68	25.9%	90	32.4%	163	81.1%	248	52.1%	313	26.2%
製造業	236	-2.9%	252	6.8%	270	7.1%	280	3.7%	331	18.2%	399	20.5%	440	10.3%
情報通信業	11	22.2%	11	0.0%	9	-18.2%	11	22.2%	9	-18.2%	14	55.6%	18	28.6%
卸売業、小売業	135	2.3%	147	8.9%	156	6.1%	166	6.4%	194	16.9%	238	22.7%	277	16.4%
宿泊業、飲食サー ビス業	73	10.6%	98	34.2%	119	21.4%	149	25.2%	156	4.7%	193	23.7%	205	6.2%
教育、学習支援業	45	-2.2%	47	4.4%	49	4.3%	57	16.3%	59	3.5%	66	11.9%	74	12.1%
医療、福祉	63	12.5%	81	28.6%	77	-4.9%	90	16.9%	102	13.3%	113	10.8%	143	26.5%
サービス業（他に分類 されないもの）	43	0.0%	57	32.6%	65	14.0%	81	24.6%	91	12.3%	111	22.0%	134	20.7%
その他	102	0.0%	120	17.6%	130	8.3%	140	7.7%	138	-1.4%	171	23.9%	174	1.8%

注1：各年10月末現在。本表の産業別のデータは、日本産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

〔参考-3〕外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	平成25年 対前年増減比	平成26年 対前年増減比	平成27年 対前年増減比	平成28年 対前年増減比	平成29年 対前年増減比	平成30年 対前年増減比	令和元年 対前年増減比							
事業所総数	1,147	6.1%	1,337	16.6%	1,475	10.3%	1,692	14.7%	1,986	17.4%	2,438	22.8%	2,743	12.5%
30人未満	729	7.2%	833	14.3%	932	11.9%	1,101	18.1%	1,334	21.2%	1,654	24.0%	1,859	12.4%
30～99人	211	6.0%	238	12.8%	240	0.8%	264	10.0%	301	14.0%	380	26.2%	454	19.5%
100～499人	146	4.3%	163	11.6%	183	12.3%	196	7.1%	208	6.1%	248	19.2%	278	12.1%
500人以上	28	-9.7%	34	21.4%	36	5.9%	39	8.3%	41	5.1%	51	24.4%	57	11.8%
不明	33	6.5%	69	109.1%	84	21.7%	92	9.5%	102	10.9%	105	2.9%	95	-9.5%

注：各年10月末現在。

〔参考-4〕外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	平成25年 対前年増減比	平成26年 対前年増減比	平成27年 対前年増減比	平成28年 対前年増減比	平成29年 対前年増減比	平成30年 対前年増減比	令和元年 対前年増減比							
外国人労働者総数	3,798	7.4%	4,416	16.3%	5,159	16.8%	6,422	24.5%	7,743	20.6%	10,155	31.2%	12,345	21.6%
中国（香港等を含む）	2,423	1.1%	2,397	-1.1%	2,335	-2.6%	2,482	6.3%	2,267	-8.7%	2,427	7.1%	2,458	1.3%
韓国	94	16.0%	117	24.5%	124	6.0%	137	10.5%	150	9.5%	203	35.3%	261	28.6%
フィリピン	458	22.5%	607	32.5%	758	24.9%	937	23.6%	1,122	19.7%	1,395	24.3%	1,743	24.9%
ベトナム	344	42.7%	659	91.6%	1,128	71.2%	1,804	59.9%	2,842	57.5%	4,260	49.9%	5,465	28.3%
ネパール	23	187.5%	67	191.3%	114	70.1%	144	26.3%	200	38.9%	301	50.5%	347	15.3%
インドネシア	42	-25.0%	52	23.8%	57	9.6%	80	40.4%	140	75.0%	268	91.4%	463	72.8%
ブラジル	13	85.7%	18	38.5%	18	0.0%	16	-11.1%	19	18.8%	20	5.3%	16	-20.0%
ペルー	5	66.7%	7	40.0%	13	85.7%	8	-38.5%	6	-25.0%	5	-16.7%	4	-20.0%
G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	223	-5.9%	267	19.7%	297	11.2%	332	11.8%	316	-4.8%	349	10.4%	387	10.9%
うちアメリカ	136	-8.1%	157	15.4%	175	11.5%	185	5.7%	172	-7.0%	182	5.8%	201	10.4%
うちイギリス	31	-11.4%	30	-3.2%	33	10.0%	50	51.5%	45	-10.0%	55	22.2%	56	1.8%
その他	173	32.1%	225	30.1%	315	40.0%	482	53.0%	681	41.3%	927	36.1%	1,201	29.6%

注：各年10月末現在。

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	平成25年 対前年増減比		平成26年 対前年増減比		平成27年 対前年増減比		平成28年 対前年増減比		平成29年 対前年増減比		平成30年 対前年増減比		令和元年 対前年増減比	
外国人労働者総数	3,798	7.4%	4,416	16.3%	5,159	16.8%	6,422	24.5%	7,743	20.6%	10,155	31.2%	12,345	21.6%
専門的・技術的分野	425	-7.0%	552	29.9%	818	48.2%	1,122	37.2%	1,130	0.7%	1,366	20.9%	1,579	15.6%
うち技術・人文知識・国際業務	-	-	-	-	361	-	423	17.2%	522	23.4%	752	44.1%	901	19.8%
うち技術	33	0.0%	41	24.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち人文知識・国際業務	203	3.0%	248	22.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定活動	7	-53.3%	10	42.9%	63	530.0%	96	52.4%	156	62.5%	167	7.1%	188	12.6%
技能実習	2,234	12.7%	2,493	11.6%	2,746	10.1%	3,456	25.9%	4,527	31.0%	6,295	39.1%	7,980	26.8%
資格外活動	275	-16.9%	351	27.6%	414	17.9%	480	15.9%	646	34.6%	906	40.2%	1,040	14.8%
うち留学	224	-20.3%	299	33.5%	331	10.7%	402	21.5%	592	47.3%	804	35.8%	905	12.6%
身分に基づく在留資格	857	14.3%	1,010	17.9%	1,118	10.7%	1,268	13.4%	1,284	1.3%	1,421	10.7%	1,553	9.3%
うち永住者	572	19.9%	693	21.2%	791	14.1%	885	11.9%	936	5.8%	1,012	8.1%	1,099	8.6%
うち日本人の配偶者	230	3.6%	241	4.8%	245	1.7%	270	10.2%	355	31.5%	302	-14.9%	334	10.6%
うち永住者の配偶者	12	-20.0%	15	25.0%	20	33.3%	26	30.0%	24	-7.7%	28	16.7%	31	10.7%
うち定住者	43	34.4%	61	41.9%	62	1.6%	87	40.3%	69	-20.7%	79	14.5%	89	12.7%
不明	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	0.0%

注1：各年10月末現在。

注2：平成22年7月の入管法改正により、在留資格「技能実習」が新設され（以前は「特定活動」）、在留資格「留学」と「就学」が「留学」に一本化された。

注3：平成31年4月の入管法改正により、在留資格「特定技能」が新設されたため、専門的・技術的分野に含むこととした。